

令和5年度
(2023年度)

日出町決算審査意見書

一般会計
特別会計
基金の運用状況

日出町監査委員

日 監 第 83 号
令和 6 年 8 月 6 日

日出町長 本 田 博 文 様

日出町監査委員 井 上 哲 治

日出町監査委員 上 野 満

令和5年度日出町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和5年度日出町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度日出町基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 期 間	1
第 3 審 査 の 方 法	1
第 4 審 査 の 結 果	1
第 5 決 算 の 概 要	2
1 決 算 規 模	2
2 財 政 構 造 (普 通 会 計)	3
3 地 方 債	4
4 積 立 金	5
第 6 各 会 計 別 決 算 の 結 果	6
1 一 般 会 計	6
(1) 決 算 の 概 況	6
(2) 歳 入	11
(3) 歳 出	20
2 特 別 会 計	25
(1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	25
(2) 介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	26
(3) 介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27
(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	28
第 7 財 産 に 関 す る 調 書	29
第 8 基 金 の 運 用 状 況	30
第 9 む す び	31

(注)

1. 文中及び各表中の数値、比率は原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - (0) …算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …該当数値のないもの
 - (△) …減少または損失
 - (皆減) …前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
 - (皆増) …前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和5年度日出町一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和5年度	日出町一般会計歳入歳出決算
令和5年度	日出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	日出町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
令和5年度	日出町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
令和5年度	日出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	財産に関する調書
令和5年度	基金の運用状況

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審 査 の 期 間

令和6年 7月3日から令和6年 7月25日まで

第 3 審 査 の 方 法

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算及び附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、また、各会計決算の計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員より説明聴取を実施し財政状況を審査した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類、財産に関する調書並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づき適正に調製されているとともに、計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

第 5 決 算 の 概 要

1 決 算 規 模

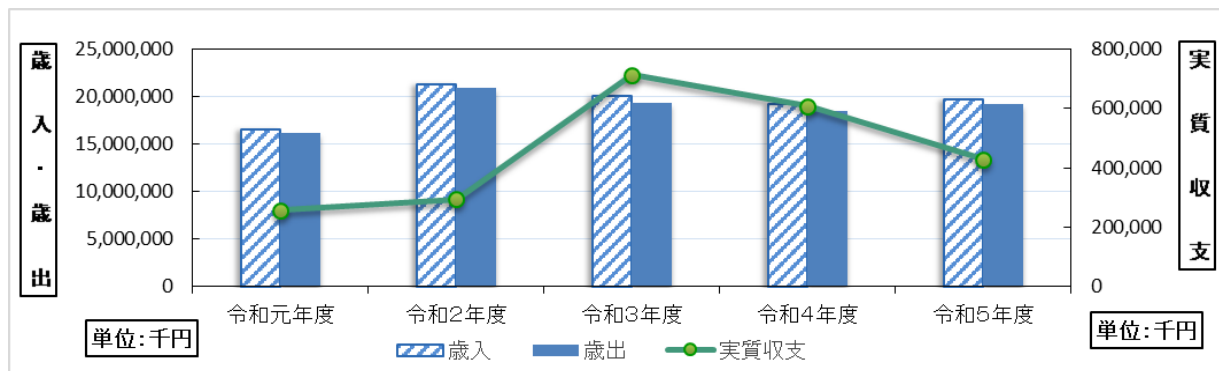
各 会 計 の 決 算 総 括 表

(単位:千円)

区 分 会計別		歳 入	歳 出	収支差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
		決 算 額	決 算 額			
一 般 会 計		13,321,260	13,064,737	256,523	53,309	203,214
特 別 会 計		6,381,497	6,155,613	225,884	0	225,884
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険	3,128,173	3,106,761	21,412	0	21,412
	介護保険 (保険事業)	2,796,649	2,593,167	203,482	0	203,482
	介護保険(介護 サービス事業)	29,209	29,209	0	0	0
	後期高齢者医療	427,466	※ 426,476	990	0	990
合 計		19,702,757	※19,220,351	482,406	53,309	429,097

※四捨五入の関係で上記の計算と合計が一致していません

決算収支と実質収支の推移



決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 年 度		令和5年度	令和4年度	前 年 対 比	
				増 減 額	伸 率
予 算 総 額		20,299,827,748	19,900,850,283	398,977,465	2.0
歳入 決算額	一 般 会 計	13,321,260,412	12,882,159,210	439,101,202	3.4
	特 別 会 計	6,381,496,740	6,358,243,295	23,253,445	0.4
	計	19,702,757,152	19,240,402,505	462,354,647	2.4
歳出 決算額	一 般 会 計	13,064,737,317	12,357,207,149	707,530,168	5.7
	特 別 会 計	6,155,613,980	6,166,575,214	△ 10,961,234	△ 0.2
	計	19,220,351,297	18,523,782,363	696,568,934	3.8
収支 差引額	一 般 会 計	256,523,095	524,952,061	△ 268,428,966	△ 51.1
	特 別 会 計	225,882,760	191,668,081	34,214,679	17.9
	計	482,405,855	716,620,142	△ 234,214,287	△ 32.7

各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。

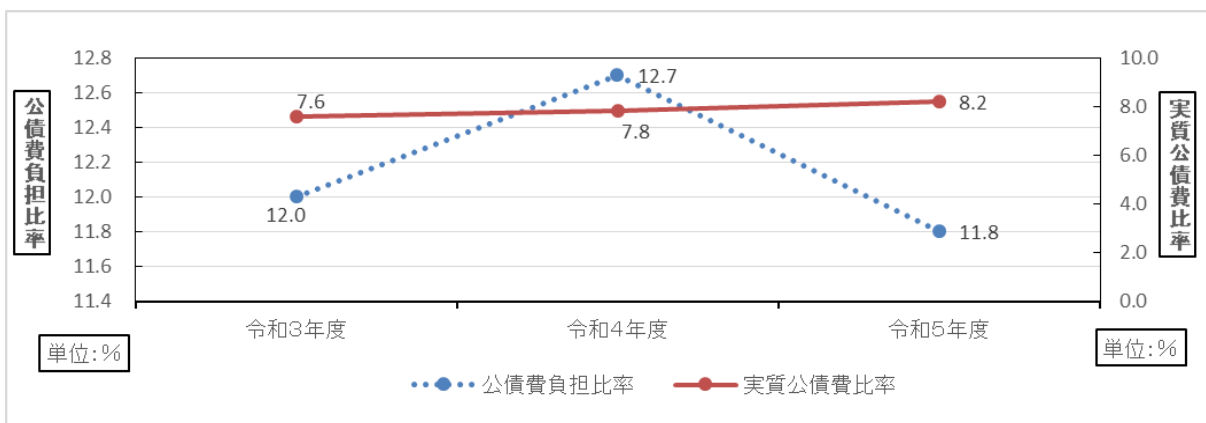
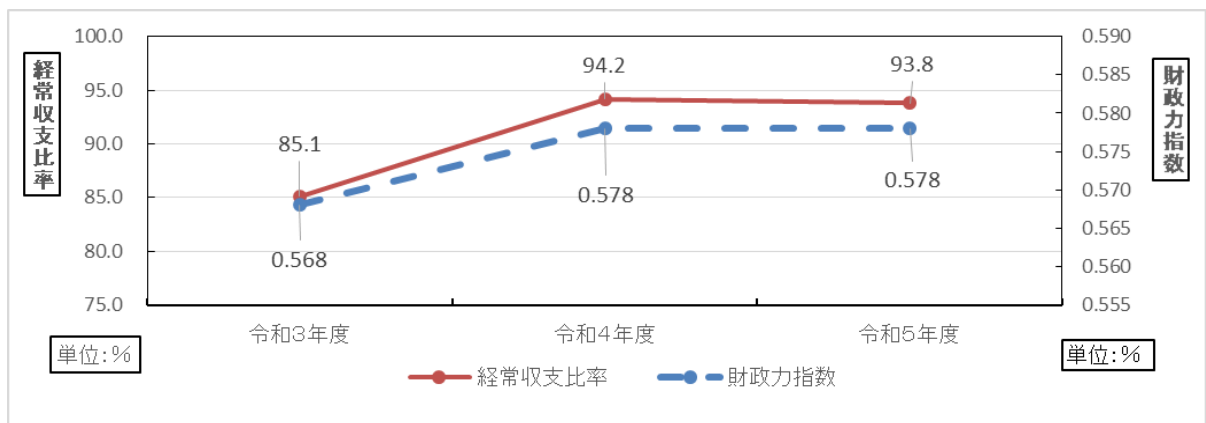
令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 2.4%、歳出で 3.8%増加して、歳入 19,702,757,152円、歳出 19,220,351,297円となった。

2 財 政 構 造（普通会計）

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主要財政指標過去3年間の推移

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	説 明
財 政 力 指 数	0.568	0.578	0.578	高いほど財政力が高い
経 常 収 支 比 率（％）	85.1	94.2	93.8	低いほど財政運営に弾力性がある
公 債 費 負 担 比 率（％）	12.0	12.7	11.8	15％…警戒ライン 20％…危険ライン
実 質 公 債 費 比 率（％）	7.6	7.8	8.2	18％になると 地方債許可団体へ移行



健全化判断比率の状況

（単位：％）

	令和5年度	令和4年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—（△ 3.01）	—（△ 6.11）	3.10	14.14	20.00
連結実質赤字比率	—（△17.45）	—（△18.59）	1.14	19.14	30.00
実 質 公 債 費 率	8.2	7.8	0.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	7.8	19.6	11.8	350.0	
標準財政規模（千円）	6,738,979	6,788,294	△ 49,315		
うち臨時財政対策 債発行可能額	55,784	103,513	△ 47,729		

※「－」は赤字がないことであり、負数は黒字を意味する

令和5年度の経常収支比率は、前年度対比で0.4ポイント改善し93.8%となった。改善の主な要因は、普通交付税の大幅な増加や住民税法人税割の増収など町税の歳入の増加である。歳出では、一部事務組合負担金の影響による補助金等や物件費や人件費、扶助費が増加している。

実質公債費比率は、前年度対比で0.4ポイント悪化し、8.2%となった。主な理由として、標準財政規模や基準財政需要額算入公債費の減少、また、平成19年度減収補填債の償還終了に伴う元利償還の減少などがあげられる。また、令和5年度の単年度の比率は9.1%となり、令和2年度単年度比率と比べて1.3ポイント悪化している。将来負担比率は、前年度より11.8ポイントの大幅な改善がはかられ7.8%となった。主な要因としては、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額、組合負担等見込額がそれぞれ減少したことのほか、控除財源となる充当可能基金が増加したことなどにより全体として大幅な減少となった。なお、主要財政指標や健全化判断比率の全ての項目において、基準値内の数値であった。

このように、令和5年度は、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中で、景気が緩やかに回復していることを背景にして、町税、地方交付税、ふるさと寄附金、繰入金が増加したことに加え、投資的経費の増加に伴い地方債も増加した。一方で、物価高騰に起因する給付金事業費等扶助費の増加に加え、普通建設事業費が大幅に増加した。また、経常的経費は着実に増加している。公共施設の老朽化対策等もこれから本格化することから、今後の財政運営は厳しさを増すことが予想される。

3 地 方 債

地方債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

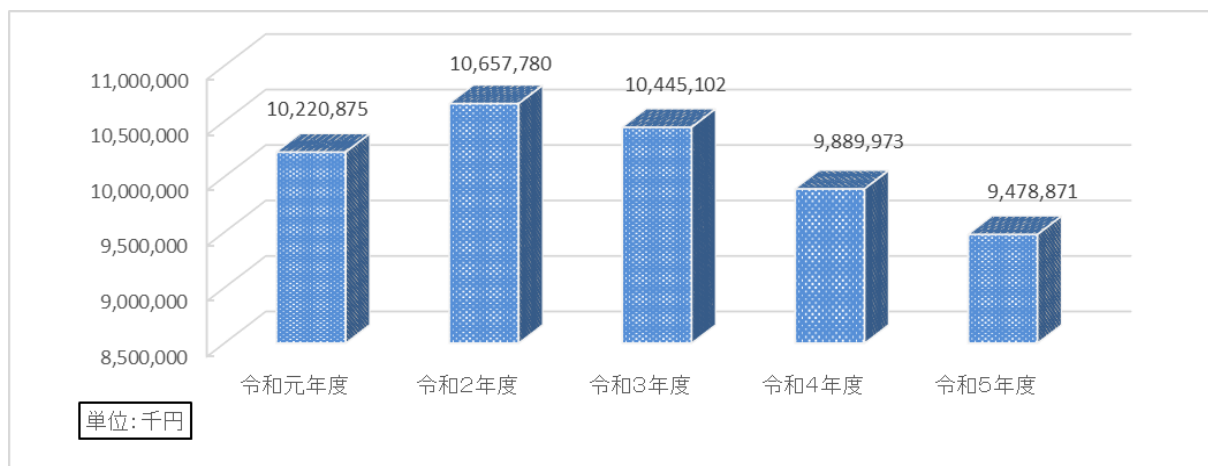
区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 の 増 減 額		令和5年度末 現 在 高
		借 入 額	償還等元金額	
一 般 会 計	9,889,973	513,484	924,586	9,478,871
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	9,889,973	513,484	924,586	9,478,871

令和5年度の一般会計の町債発行額は513,484千円で、元金償還額は924,586千円となっている。地方債の現在高は9,478,871千円となり、前年度に比べ421,102千円(4.3%)の減少となっている。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

年 度 内 容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 方 債 残 高	10,220,875	10,657,780	10,445,102	9,889,973	9,478,871



年次別一人当たり単位等の地方債現在高の状況

(単位:千円)

内 容 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	360	376	372	353	340

年次別一人当たり単位等の地方債現在高(住基人口)は340千円で、前年度に比べ13千円(3.7%)の減少となっている。

4 積 立 金

積立金の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令 和 5 年 度 中 の 増 減 額		令和5年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
減 債 基 金	874,867	168,493	80,000	963,360
財 政 調 整 基 金	1,311,119	139,186	0	1,450,305
合 計	2,185,986	307,679	80,000	2,413,665

積立金の現在高は2,413,665千円となり、前年度に比べ 227,679千円(10.4%)の増加となっている。

積立金現在高の推移

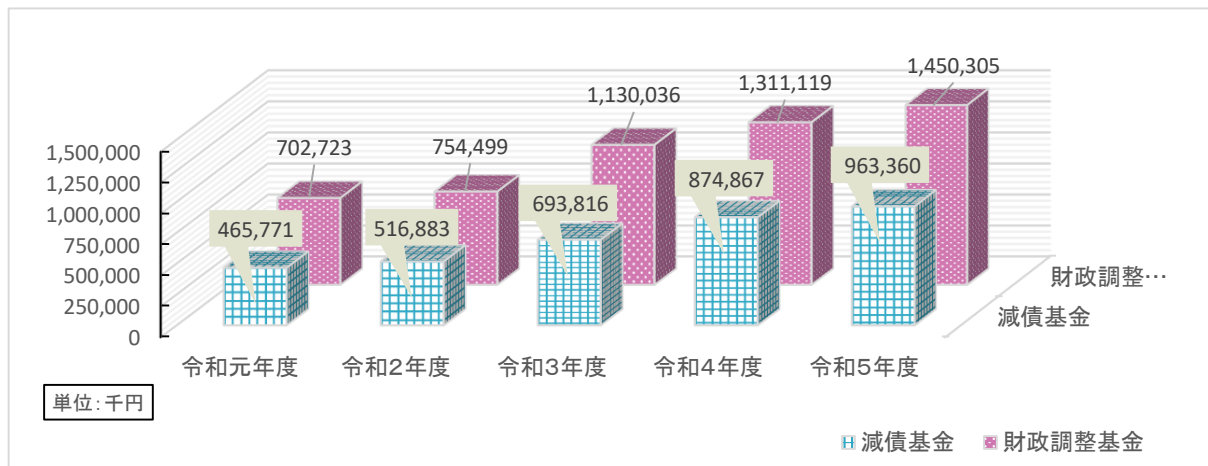
(単位:千円)

内 容 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減 債 基 金	465,771	516,883	693,816	874,867	963,360
財 政 調 整 基 金	702,723	754,499	1,130,036	1,311,119	1,450,305

減債基金は 963,360千円で、前年度に比べ 88,493千円(10.1%)の増加となっている。

財政調整基金は 1,450,305千円で、前年度に比べ 139,186千円(10.6%)の増加となっている。

積立金現在高は前年度に比べ、減債基金では 88,493千円(10.1%)、財政調整基金では 139,186千円(10.6%)の増加となった。



第 6 各 会 計 別 決 算 の 結 果

1 一 般 会 計

(1) 決算の概況

決算概要過去5年間の推移

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
令和5年度	13,321,260	3.4	13,064,737	5.7	256,523	△ 51.1
令和4年度	12,882,159	△ 6.5	12,357,207	△ 6.1	524,952	△ 14.0
令和3年度	13,776,331	△ 9.0	13,165,574	△ 11.6	610,757	137.3
令和2年度	15,144,986	46.6	14,887,569	46.5	257,417	53.0
令和元年度	10,333,476	5.4	10,165,240	5.4	168,236	1.9

一般会計の過去5年間の決算状況は、上表のとおりであり、令和5年度では前年度に比べ歳入で3.4 %、歳出で5.7 %の増加となっている。

財政収支状況

(単位:千円)

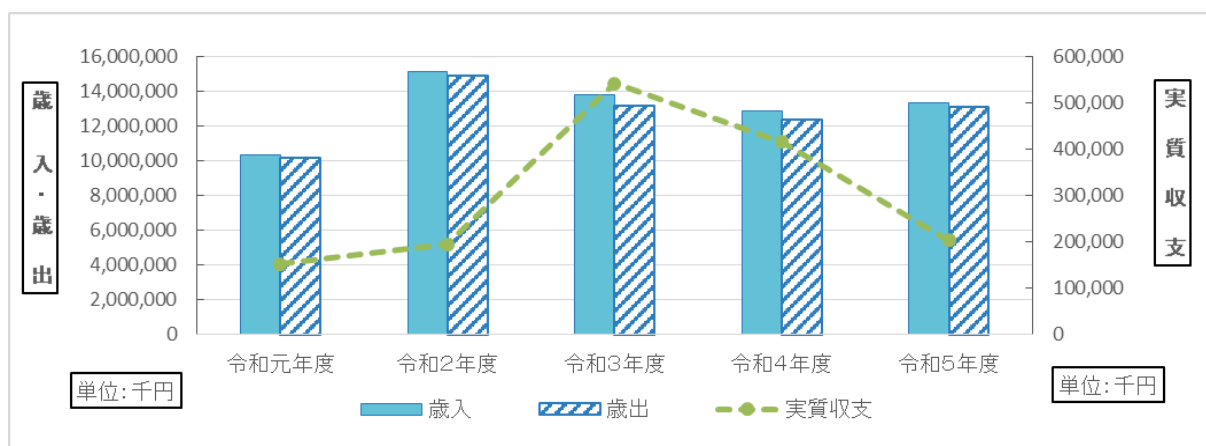
区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
歳 入	A	13,321,260	12,882,159	13,776,331
歳 出	B	13,064,737	12,357,207	13,165,574
形 式 収 支 (A-B)	C	256,523	524,952	610,757
翌年度に繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費	53,309	109,588	69,225
	事故繰越	0	0	0
	計 D	53,309	109,588	69,225
実 質 収 支 (C-D)	E	203,214	415,364	541,532
前年度実質収支	F	415,364	541,532	194,468
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 212,150	△ 126,168	347,064
基 金 積 立 額	H	186	83	251,070
繰上償還金	I	0	0	0
基金取崩額	J	0	0	0
実質単年度収支 G+H+I-J		△ 211,964	△ 126,085	598,134

令和5年度決算額は、歳入総額、歳出総額ともに過去3番目の規模となり、5年連続で100 億円を超える結果となった。

また、実質収支は 203,214千円の黒字、単年度収支は 212, 150円の赤字決算となった。

なお、実質単年度収支についても前年度比 85,879千円 (76.0%) の大幅な減少となり、211, 964千円の赤字となった。

決算収支と実質収支の推移



① 繰越明許費

令和6年度への繰越明許費の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	財政管理費 (議場空調制御盤修繕料)	1,500
		物価高騰対応高齢者世帯応援 給付金支給事業(臨交)	42,096
		物価高騰対応子ども・子育て 応援給付金事業(臨交)	30
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費 (戸籍情報システム改修委託料)	15,230
民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援 給付金支給事業	491
		住民税均等割のみ課税世帯に対する 重点支援給付金事業	8,415
		低所得の子育て世帯に対する 重点支援給付金事業	7,372
	児童福祉費	保育所等性被害防止業 対策設備等支援事業	1,500
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスス 新感染症対策事業	4,598
農林水産業費	農業費	地籍調査事業	60,182
	水産業費	水産物供給基盤機能 保全事業(大神漁港)	1,080
		水産物供給基盤機能 保全事業(真那井漁港)	4,138
土木費	道路橋梁費	活力創出基盤整備業 総合交付金事業	14,382
		橋梁維持費	3,600
	都市計画費	都市計画総務費 (報償費・景観計画策定業務委託料)	6,469
		都市防災総合推進事業	12,600
		都市公園(防災公園) 建設事業	96,687

款	項	事業名	翌年度繰越額
消 防 費	消 防 費	防 災 関 連 事 業 (防 災 マ ッ プ 作 製 業 務 委 託 料)	3,245
消 防 費	消 防 費	防 災 施 設 整 備 事 業 (防 災 行 政 無 線 整 備 関 連 経 費)	61,325
教 育 費	教 育 総 務 費	社 会 教 育 施 設 長 寿 命 化 事 業	13,120
合 計			358,060

翌年度繰越額は、前年度に比べ 188,251千円減額の 358,060千円となった。なお、翌年度繰越額は全て繰越明許費である。

② 債務負担行為

令和5年度において、令和5年度までに債務負担行為を起こしたものは次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	期 間	限 度 額
日 出 町 立 図 書 館 業 整 備 事	令和6年度から 令和17年度まで	1,180,789
学 校 給 食 調 理 事 業 (調 理 配 送 業 務 委 託 料)	令和6年度まで	205,700
戸 籍 シ ス テ ム ク ラ ウ ド 化 経 費	令和6年度から 令和9年度まで	17,127
コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 事 業 (コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 委 託 料)	令和6年度まで	6,138
デ マ ン ド 型 地 域 公 共 交 通 運 行 事 業 (デ マ ン ド 型 公 共 交 通 運 行 委 託 料)	令和6年度まで	8,928
議 会 だ よ り 印 刷 製 本 費	令和6年度まで	3,256
町 指 定 ご み 袋 購 入 費	令和6年度まで	17,000
合 計		1,438,938

③ 地方債

令和5年度の起債は、次表のとおりである。
年利率は、5.0%以内である。

(単位:千円・%)

事業名	同意額	借入先	借入額	年 利 率
県営杵築日出地区中山間 地 域 総 合 整 備 事 業	5,400	財 政 融 資	400	1.00
県営農村地域防災減災 事 業 (風 ヶ 迫 溜 池)	2,900	財 政 融 資	1,900	1.00
大 神 漁 港 水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業 真 那 井 漁 港 水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業 都 市 防 災 総 合 推 進 事 業 都 市 公 園 (防 災 公 園) 建 設 事 業	44,400	財 政 融 資	35,800	1.30
活 力 創 出 基 盤 総 合 交 付 金 事 業	14,400	地方公共団体金融機構	7,400	1.30
活 力 創 出 基 盤 総 合 交 付 金 事 業	18,000	地方公共団体金融機構	15,600	1.30

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
大神漁港水産物供給 基盤機能保全事業	47,800	財政融資	-	1.10
都市公園（防災公園） 建設事業			-	
都市防災総合推進事業			17,000	
県営農村地域防災減災 事業（風ヶ迫溜池）	5,500	財政融資	5,500	1.00
橋梁維持費	1,500	財政融資	-	-
都市公園（防災公園） 建設事業	60,000	財政融資	12,200	1.30
橋梁維持費	5,800	財政融資	5,800	0.80
都市公園（防災公園） 建設事業	45,000	財政融資	45,000	1.10
町営豊岡住宅屋上 防水改修事業	3,500	地方公共団体金融機構	9,500	0.80
町営青津山住宅解体事業	6,000			
道路橋梁等 災害復旧事業（道路）	1,300	財政融資	1,300	0.70
道路橋梁等災害復旧事業 （倒木・土砂撤去）	500	財政融資	500	0.70
道路橋梁等 災害復旧事業	5,900	財政融資	5,900	0.50
河川災害復旧費 （安養寺川）	1,100	財政融資	-	
保育所等緊急整備事業	15,700	財政融資	15,700	1.30
保育所等緊急整備事業	8,200	地方公共団体金融機構	8,200	1.30
道路改良事業 （県営事業負担金）	8,500	振興協会	4,200	0.30
半島振興道路整備 事業（防災機能強化分）	7,200	振興協会	7,100	0.30
おもてなしトイレ整備事業	4,300	地方公共団体金融機構	4,300	0.80
防災行政無線更新事業	100,000	地方公共団体金融機構	35,600	1.00
消火栓設置事業				
都市防災総合推進事業 （豊岡是城地区避難道路整備）	14,100	地方公共団体金融機構	12,900	1.30
防火水槽新設事業 （藤原西部）	54,000	地方公共団体金融機構	46,000	0.70
小中学校体育館 Wi-Fi環境整備事業				
小中学校特別教室 Wi-Fi環境整備事業				

事業名	同意額	借入先	借入額	年利率
保健福祉センター ウッドデッキ改修事業	11,600	地方公共団体金融機構	16,800	1.00
中間育成施設 砂ろ過装置更新事業	10,800			
日出中学校 プール改修事業	1,000			
社会教育施設長寿化事業 (中央公民館改修)	19,100	振興協会	5,300	0.30
中間育成施設 砂ろ過装置更新事業	10,800	振興協会	7,900	0.30
豊岡幼稚園 屋上防水改修事業	12,800	振興協会	12,400	0.30
道路長寿化事業	23,400	振興協会	22,600	0.30
おもてなしトイレ 整備事業	400	地方公共団体金融機構	400	1.00
緊急自然災害防止対策 法面改良事業	33,500	地方公共団体金融機構	58,900	0.80
宮川河川改修事業	21,000			
急傾斜地崩壊対策事業 (県営事業負担金)	9,200			
水産物供給基盤機能 保全事業(真那井漁港)	2,400	地方公共団体金融機構	5,800	0.80
急傾斜地崩壊対策事業 (町営事業)	3,500			
庁舎照明LED化事業	24,400	地方公共団体金融機構	26,600	1.00
漁港照明LED化事業	6,100			
臨時財政対策債 (財政融資資金)	55,784	財政融資	55,784	0.80
合計	726,784		513,484	

地方債借入額は、513,484千円で、前年度の401,613千円と比較し111,871千円(27.9%)の増額となった。臨時財政対策債が47,729千円(46.1%)の減少となったが、都市公園(防災公園)建設事業債や市街地整備社会資本整備総合交付金事業債等の増加により、全体としては増加となった。

④ 一時借入金

一時借入金の借入限度額は1,200,000千円であるが、令和5年度の一時借入金はない。

⑤ 歳出予算の流用

当年度において、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかった。

(2) 歳 入

① 令和5年度一般会計歳入の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	13,829,109	13,669,287	13,321,260	8,429	340,362	96.3	97.5
令和4年度	13,473,639	13,223,883	12,882,159	4,968	337,087	95.6	97.4
増減額	355,470	445,404	439,101	3,461	3,275	—	—
増減率	2.6	3.4	3.4	69.7	1.0	—	—

歳入の決算額は、前年度と比較して 439,101千円(3.4%)の減少となったものの、過去3番目の規模となった。

一般会計款・財源別歳入決算の状況

★は自主財源

(単位:千円・%)

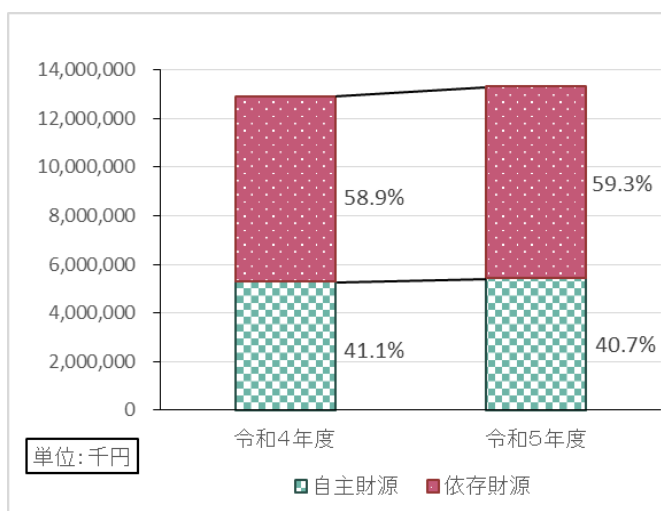
年 度 款・財源別	令 和 5 年 度			令和4年度	令和3年度
	決 算 額	構成比	前年対比	決 算 額	決 算 額
1. ★ 町 税	3,422,976	25.7	1.6	3,369,493	3,526,508
2. 地 方 譲 与 税	115,685	0.9	1.0	114,578	114,503
3. 利 子 割 交 付 金	991	0.0	△ 15.2	1,169	2,185
4. 配 当 割 交 付 金	13,376	0.1	23.8	10,804	13,555
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,431	0.1	60.1	9,012	14,459
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	41,367	0.3	△ 6.8	44,366	38,206
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	651,941	4.9	△ 0.9	657,873	627,890
8. ゴルフ場利用税交付金	1,587	0.0	2.4	1,550	1,545
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,505	0.1	75.5	6,556	6,667
10. 国有提供施設助成交付金	6,269	0.1	△ 1.2	6,344	6,298
11. 地 方 特 例 交 付 金	45,357	0.3	15.8	39,167	87,387
12. 地 方 交 付 税	2,708,981	20.3	9.2	2,481,525	2,675,918
13. 交通安全対策特別交付金	2,280	0.0	△ 7.0	2,452	2,624
14. ★ 分担金及び負担金	25,867	0.2	△ 4.7	27,144	30,704
15. ★ 使用料及び手数料	120,989	0.9	0.3	120,628	119,773
16. 国 庫 支 出 金	2,505,325	18.8	△ 2.4	2,567,225	3,047,595
17. 県 支 出 金	1,271,850	9.5	2.4	1,241,612	1,086,896
18. ★ 財 産 収 入	119,035	0.9	3.9	114,547	112,522
19. ★ 寄 附 金	902,385	6.8	4.7	862,010	793,943
20. ★ 繰 入 金	336,248	2.5	31.1	256,478	423,391
21. ★ 繰 越 金	246,952	1.9	△ 0.7	248,757	62,949
22. ★ 諸 収 入	242,379	1.8	△ 18.5	297,256	256,611
23. 町 債	513,484	3.9	27.9	401,613	724,202
歳 入 合 計	13,321,260	100.0	3.4	12,882,159	13,776,331
自 主 財 源	5,416,831	40.7	2.3	5,296,313	5,326,401
依 存 財 源	7,904,429	59.3	4.2	7,585,846	8,449,930
一 般 財 源	8,044,821	60.4	4.6	7,693,174	7,991,375
特 定 財 源	5,276,439	39.6	1.7	5,188,985	5,784,956

令和5年度における自主財源比率は、前年度に比べ0.4ポイント減少し40.7%となった。これは、町税、繰入金等の増加により自主財源は前年度比120,519千円(2.3%)増加したものの、地方交付税や町債等の増加により依存財源が前年度比318,582千円(4.1%)増加したため、相対的に自主財源比率が低下したものである。

次に、一般財源比率は、60.4%で前年度比0.7ポイント上昇している。

令和5年度は、自主財源比率が低下したものの一般財源比率は上昇を示し、健全な財政構造を示す結果となった。基金についても減債基金の取り崩しはあったが、残高を減少させることなく実質収支を確保することができている。

自主財源と依存財源の比較



(単位: 千円・%)

	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
町税	3,372,410	3,518,982	3,422,976	8,429	88,341	101.5	97.3
町税外 収入	10,456,699	10,150,305	9,898,284	0	252,021	94.7	97.5
計	13,829,109	13,669,287	13,321,260	8,429	340,362	96.3	97.5

予算現額 13,829,109千円に対し、調定額 13,669,287千円、収入済額は 13,321,260千円となり、その結果収納率は 97.5%となっている。

科目別不納欠損額及び収入未済額状況

(単位: 千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
町 民 税 (個 人 分)	1,256,976	1,226,171	2,657	28,643
町 民 税 (法 人 分)	215,940	213,543	135	2,312
固 定 資 産 税	1,716,917	1,658,228	5,212	53,675
軽 自 動 車 税	108,207	104,093	425	3,711
総 務 使 用 料	10,414	10,366	0	48
土 木 使 用 料	67,026	54,191	0	12,835
総 務 費 国 庫 補 助 金	686,553	562,585	0	123,968
土 木 費 国 庫 補 助 金	223,904	158,944	0	64,961
消 防 費 国 庫 補 助 金	1,081	0	0	1,081
農 林 水 産 費 県 補 助 金	139,640	97,640	0	42,000
消 防 費 県 補 助 金	2,458	1,377	0	1,081
加 算 金	1,823	0	0	1,823
雑 入	218,131	213,907	0	4,224
合 計	4,649,070	4,301,045	8,429	340,362

不納欠損額は 8,429 千円で、前年度に比べ 3,461 千円 (69.7%) 増加している。これは、個人町民税と固定資産税の不能欠損額の増加によるものである。また、収入未済額は、340,362 千円で、前年度に比べ 3,275 千円 (1.0%) 増加している。収入未済額のうち、国庫支出金の 190,010 千円と県支出金の 43,081 千円は、翌年度に繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は 107,271 千円で、前年度に比べ 10,012 千円 (10.3%) 増加となった。その内訳は、町税 88,341 千円、使用料及び手数料 12,883 千円、加算金 1,823 円、雑入 4,224 千円となっている。

② 款別収入状況は、次のとおりである。

1 款 町 税

(単位: 千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	3,372,410	3,518,982	3,422,976	8,429	88,341	101.5	97.3
令和4年度	3,259,005	3,466,635	3,369,493	4,751	92,723	103.4	97.2
増 減 額	113,405	52,347	53,483	3,678	△ 4,382	—	—

町税決算状況

(単位: 千円・%)

税 別		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
		決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額
町 民 税		1,439,714	4.4	1,378,453	1,586,563
	個 人 分	1,226,171	1.4	1,209,072	1,200,536
	法 人 分	213,543	26.1	169,381	386,027
固 定 資 産 税		1,658,658	△ 0.7	1,670,008	1,650,234
軽 自 動 車 税		108,776	1.4	107,242	100,572
た ば こ 税		187,507	△ 0.4	188,299	179,263
入 湯 税		28,321	11.1	25,491	9,876
合 計		3,422,976	1.6	3,369,493	3,526,508

町税の決算状況では、法人町民税が 44,162 千円 (26.1%) と大幅な増収となった。これは、法人数の増加と法人税割の増加によるものである。また、個人町民税 17,099 千円 (1.4%)、軽自動車税 1,534 千円 (1.4%)、入湯税 2,830 千円 (11.1%) もそれぞれ増収となっている。

一方、固定資産税 11,350 千円 (0.7%)、たばこ税 792 千円 (0.4%) は減収となったが、町税全体では 53,483 千円 (1.6%) の増収となった。

(ア) 収納率について

町税収納率比較表

(単位: 千円・%)

区 分	令 和 5 年 度					収 納 率		
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	3,426,307	3,403,089	99.3	0	23,930	99.3	99.3	98.4
滞納繰越分	92,675	19,887	21.5	8,429	64,411	25.8	39.0	26.5
計	3,518,982	3,422,976	97.3	8,429	88,341	97.2	97.1	95.6

町税の収納率は 97.3% となり、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。またその内訳は、現年課税分が 99.3% と前年度と同率となり、繰越分は 21.5% と 4.3 ポイント低下した。

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税 別		年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減	
					金 額	前 年 対 比
町 民 税	個 人		2,657	1,485	1,172	78.9
	法 人		135	229	△ 94	△ 41.0
固 定 資 産 税			5,212	2,612	2,600	99.5
軽 自 動 車 税			425	425	0	0.0
合 計			8,429	4,751	3,678	77.4

町税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
内 容	不 納 欠 損 額	5,735	9,327	6,118	4,751	8,429

不納欠損額は8,429千円で、前年度に比べ3,678千円(77.4%)の増加となっている。
 滞納の個々の状況を見極めて、滞納処分の執行の停止を適切に行っている効果が見られる。

(ウ) 収入未済額について

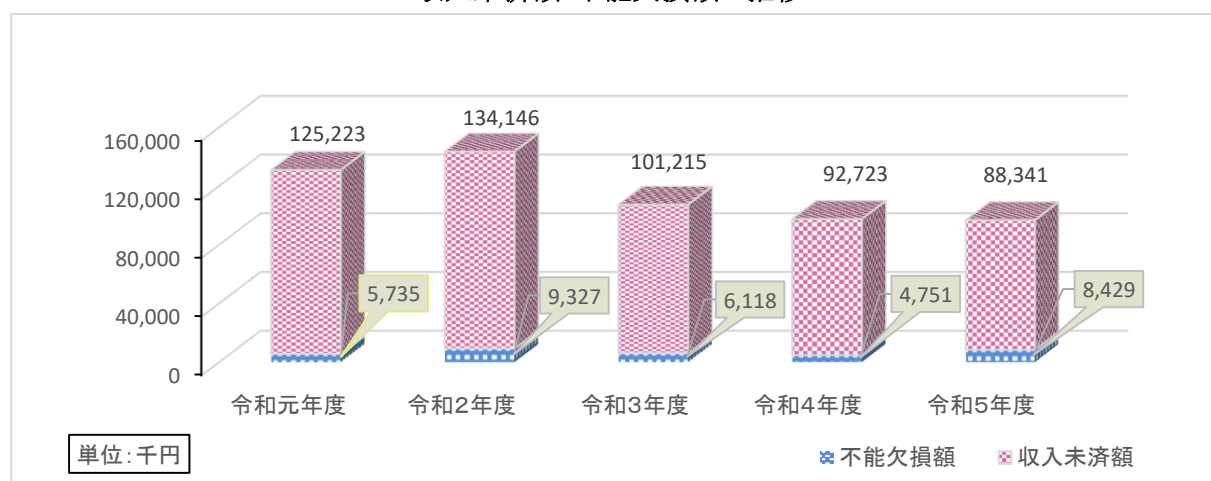
町税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
内 容	収 入 未 済 額	125,223	134,146	101,215	92,723	88,341

収入未済額は88,341千円で、前年度に比べ4,382千円(4.7%)の減少となっている。

収入未済額・不能欠損額の推移



収入未済額は年々減少しているが、不納欠損額は前年度に比べ3,678千円(77.4%)増加した。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	115,685	115,685	115,685	100.0	100.0
令和4年度	114,578	114,578	114,578	100.0	100.0
増減額	1,107	1,107	1,107	—	—

収入済額は115,685千円で、前年度に比べ1,107千円(1.0%)の増加となっている。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 27,692千円、自動車重量譲与税 83,487千円、森林環境譲与税 4,506千円である。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	991	991	991	100.0	100.0
令和4年度	1,169	1,169	1,169	100.0	100.0
増減額	△ 178	△ 178	△ 178	—	—

収入済額は991千円で、前年度に比べ178千円(15.2%)の減少となっている。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	13,376	13,376	13,376	100.0	100.0
令和4年度	10,804	10,804	10,804	100.0	100.0
増減額	2,572	2,572	2,572	—	—

収入済額は13,376千円で、前年度に比べ2,572千円(23.8%)の増加となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	14,431	14,431	14,431	100.0	100.0
令和4年度	9,012	9,012	9,012	100.0	100.0
増減額	5,419	5,419	5,419	—	—

収入済額は14,431千円で、前年度に比べ5,419千円(60.1%)の増加となっている。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	41,367	41,367	41,367	100.0	100.0
令和4年度	44,366	44,366	44,366	100.0	100.0
増減額	△ 2,999	△ 2,999	△ 2,999	—	—

収入済額は41,367千円で、前年度に比べ2,999千円(6.8%)の減少となっている。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	651,941	651,941	651,941	100.0	100.0
令和4年度	657,873	657,873	657,873	100.0	100.0
増減額	△ 5,932	△ 5,932	△ 5,932	—	—

収入済額は 651,941千円で、前年度に比べ 5,932千円 (0.9%) の減少となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	1,586	1,587	1,587	100.1	100.0
令和4年度	1,550	1,550	1,550	100.0	100.0
増減額	36	37	37	—	—

収入済額は 1,587千円で、前年度に比べ 37千円 (2.4%) の増加となっている。

9款 環境性能割交付金

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	11,505	11,505	11,505	100.0	100.0
令和4年度	6,556	6,556	6,556	100.0	100.0
増減額	4,949	4,949	4,949	—	—

収入済額は 11,505千円で、前年度に比べ 4,949千円 (75.5%) の増加となっている。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	6,269	6,269	6,269	100.0	100.0
令和4年度	6,344	6,344	6,344	100.0	100.0
増減額	△ 75	△ 75	△ 75	—	—

収入済額は 6,269千円で、前年度に比べ 75千円 (1.2%) の減少となっている。

11款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	45,357	45,357	45,357	100.0	100.0
令和4年度	39,167	39,167	39,167	100.0	100.0
増減額	6,190	6,190	6,190	—	—

収入済額は 45,357千円で、前年度に比べ 6,190千円 (15.8%) の増加となっている。

収入の内訳は、地方特例交付金 37,265千円、特別交付金 8,092千円である。

12款 地方交付税

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,708,981	2,708,981	2,708,981	100.0	100.0
令和4年度	2,481,525	2,481,525	2,481,525	100.0	100.0
増減額	227,456	227,456	227,456	—	—

収入済額は 2,708,981千円で、前年度に比べ 227,456千円(9.2%)の増加となっている。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,500	2,280	2,280	91.2	100.0
令和4年度	3,500	2,452	2,452	70.1	100.0
増減額	△ 1,000	△ 172	△ 172	—	—

収入済額は 2,280千円で、前年度に比べ 172千円(7.0%)の減少となっている。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	31,012	25,867	25,867	0	0	83.4	100.0
令和4年度	32,334	27,144	27,144	0	145	83.9	100.0
増減額	△ 1,322	△ 1,277	△ 1,277	0	△ 145	—	—

収入済額は 25,867千円で、前年度に比べ 1,277千円(4.7%)の減少となっている。

収入の内訳は、分担金 1,754円、負担金 24,114千円である。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	119,991	133,872	120,989	0	12,883	100.8	90.4
令和4年度	120,620	124,444	120,628	218	4,028	100.0	96.9
増減額	△ 629	9,428	361	△ 218	8,855	—	—

収入済額は 120,989千円で、前年度に比べ 361千円(0.3%)の増加となっている。

収入の内訳は、使用料 77,419千円、手数料 43,570千円である。

収入未済額は、町営駐車場使用料 48千円、住宅使用料 12,835千円である。

16款 国庫支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,664,774	2,695,334	2,505,325	190,009	94.0	93.0
令和4年度	2,752,742	2,699,453	2,567,225	132,228	93.3	95.1
増減額	△ 87,968	△ 4,119	△ 61,900	57,781	—	—

収入済額は 2,505,325千円で、前年度に比べ 61,900千円 (2.4%) の減少となっている。

収入の内訳は、国庫負担金 901,697千円、国庫補助金 1,595,190千円、国庫委託金 8,438千円である。

収入未済額は、総務費国庫補助金 123,968千円、道路橋梁費国庫補助金 8,966千円、公園費国庫補助金 48,225千円、都市計画費国庫補助金 7,769千円、消防費国庫補助金 1,081千円である。

17款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	1,329,741	1,314,931	1,271,850	43,081	95.6	96.7
令和4年度	1,383,389	1,349,212	1,241,612	107,600	89.8	92.0
増減額	△ 53,648	△ 34,281	30,238	△ 64,519	—	—

収入済額は 1,271,850千円で、前年度に比べ 30,238千円 (2.4%) の増加となっている。

収入の内訳は、県負担金 770,474千円、県補助金 434,614千円、県委託金 66,762千円である。

収入未済額は、農業費県補助金 42,000千円、消防費県補助金 1,081千円である。

18款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	111,000	119,035	119,035	0	107.2	100.0
令和4年度	111,427	112,522	114,547	0	102.8	101.8
増減額	△ 427	6,513	4,488	0	—	—

収入済額は 119,035千円で、前年度に比べ 4,488千円 (3.9%) の増加となっている。

収入の内訳は、財産運用収入 111,341千円、財産売却収入 7,694千円である。

19款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令 和 5 年 度	902,061	902,385	902,385	100.0	100.0
令 和 4 年 度	880,852	862,010	862,010	97.9	100.0
増減額	21,209	40,375	40,375	—	—

収入済額は 902,385千円で、前年度に比べ 40,375千円 (4.7%) の増加となっている。

収入の内訳は、教育寄附金 2,000千円、一般寄附金 60千円、ふるさと寄附金 900,325千円(町として初めての企業版ふるさと寄附金 5,000千円を含む。)である。ふるさと寄附金(企業版ふるさと寄附金を除く。)は前年度比で34,175千円 (4.0%) の増加となった。

20款 繰入金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	528,878	336,248	336,248	63.6	100.0
令和4年度	440,234	256,478	256,478	58.3	100.0
増減額	88,644	79,770	79,770	—	—

収入済額は 336,248千円で、前年度に比べ 79,770千円 (31.1%)の増加となっている。

収入の内訳は、特別会計繰入金はなく、基金繰入金の 336,248千円である。

21款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	246,952	246,952	246,952	100.0	100.0
令和4年度	248,756	248,757	248,757	100.0	100.0
増減額	△ 1,804	△ 1,805	△ 1,805	—	—

収入済額は 246,952千円で、前年度に比べ 1,805千円 (0.7%)の減少となっている。

22款 諸収入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	230,917	248,427	242,379	0	6,047	105.0	97.6
令和4年度	280,958	298,193	297,256	0	938	105.8	99.7
増減額	△ 50,041	△ 49,766	△ 54,877	0	5,109	—	—

収入済額は 242,379千円で、前年度に比べ 54,877千円 (18.5%)の減少となっている。

収入の内訳は、延滞金加算金及び過料 5,114千円、預金利子 5千円、雑入 237,260千円である。

収入未済額は、延滞金加算金及び過料 1,823千円、雑入の 4,224千円となっている。

23款 町 債

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	677,384	513,484	513,484	75.8	100.0
令和4年度	587,213	401,613	401,613	68.4	100.0
増減額	90,171	111,871	111,871	—	—

収入済額は 513,484千円で、前年度に比べ 111,871千円 (27.9%)の増加となっている。

収入総額に対する町債の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 決 算 額	10,333,476	15,144,986	13,776,331	12,882,159	13,321,260
町 債	726,295	1,314,806	724,202	401,613	513,484
構 成 比	7.0	8.7	5.3	3.1	3.9

(3) 歳 出

① 一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	13,829,109	13,064,737	358,060	406,312	94.5
令和4年度	13,473,639	12,357,207	546,312	570,120	91.7
増減額	355,470	707,530	△ 188,252	△ 163,808	—
増減率	2.6	5.7	△ 34.5	△ 28.7	—

一般会計 款・性質別歳出決算の状況

(単位:千円・%)

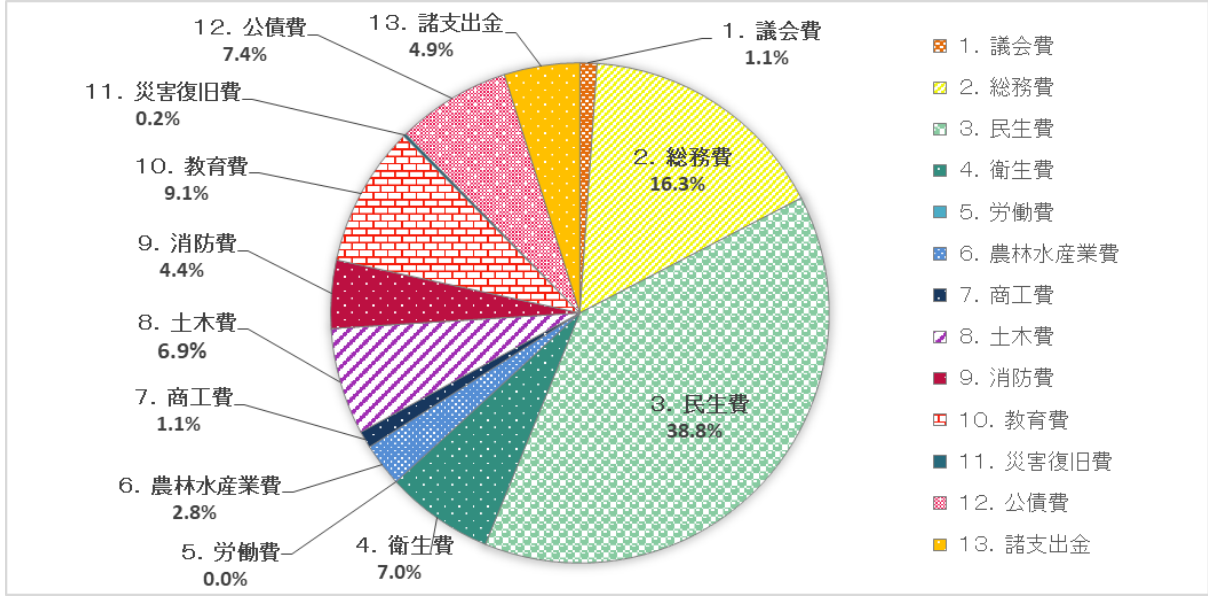
款・性質別	年 度	令和5年度			令和4年度	令和3年度
		決 算 額	構成比	前年対比	決 算 額	決 算 額
1. 議 会 費		138,333	1.1	3.5	133,695	134,944
2. 総 務 費		2,130,286	16.3	△ 2.2	2,177,395	1,857,858
3. 民 生 費		5,073,764	38.8	6.4	4,769,022	5,024,283
4. 衛 生 費		909,759	7.0	△ 2.1	929,543	923,876
5. 労 働 費		0	0.0	—	0	0
6. 農 林 水 産 業 費		365,791	2.8	9.7	333,406	364,787
7. 商 工 費		140,764	1.1	7.3	131,197	135,110
8. 土 木 費		897,129	6.9	16.0	773,573	702,415
9. 消 防 費		590,994	4.4	27.2	464,511	442,493
10. 教 育 費		1,183,070	9.1	2.5	1,154,717	1,710,295
11. 災 害 復 旧 費		29,837	0.2	104.9	14,559	23,383
12. 公 債 費		960,503	7.4	△ 3.6	996,566	982,736
13. 諸 支 出 金		644,507	4.9	34.5	479,023	863,394
歳 出 合 計		13,064,737	100.0	5.7	12,357,207	13,165,574
義 務 的 経 費		6,484,268	49.6	6.5	6,090,685	6,548,210
人 件 費		2,062,227	15.8	3.8	1,986,881	2,026,149
扶 助 費		3,461,538	26.5	11.4	3,107,238	3,539,325
公 債 費		960,503	7.4	△ 3.6	996,566	982,736
投 資 的 経 費		919,258	7.0	47.8	622,092	907,098
そ の 他 の 経 費		5,661,211	43.4	0.3	5,644,430	5,710,266

歳出の決算額は13,064,737千円と前年度に比べ707,530千円(6.7%)増加し、過去3番目の規模となった。また、予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇した。翌年度繰越額は358,060千円で前年度と比べ188,252千円(34.5%)減少した。これを款別にみると、総務費58,856千円、民生費17,778千円、衛生費4,598千円、農林水産業費65,400千円、土木費133,738千円、消防費64,570千円、教育費13,120千円となっている。

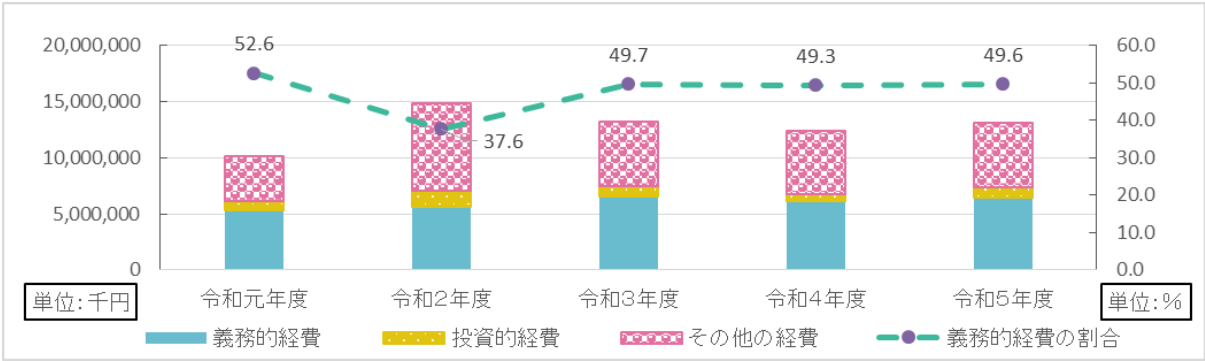
不用額は406,312千円で、前年度と比べ163,808千円(28.7%)減少した。不用額の主なものは、総務費146,663千円、民生費77,910千円、土木費42,524千円、教育費51,140千円となっている。義務的経費については、公債費は前年度より減少したものの、人件費・扶助費は増加しており、全体で393,583千円(6.5%)増加した。投資的経費については、豊岡公園整備事業の拡充等により297,166千円(47.8%)増加した。その他の経費についても16,781千円(0.3%)増加した。

物件費(消費的性質の経費)は1,804,855千円と前年度比で131,674千円(6.8%)の減少となった。主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種関連経費、個人番号カードを用いた物価高騰対策支援事業等の減少などがあげられる。また、繰出金は、730,389千円と前年度比で1,379千円(0.2%)増加、積立金は644,506千円と前年度比で165,489千円(34.5%)と大幅に増加した。

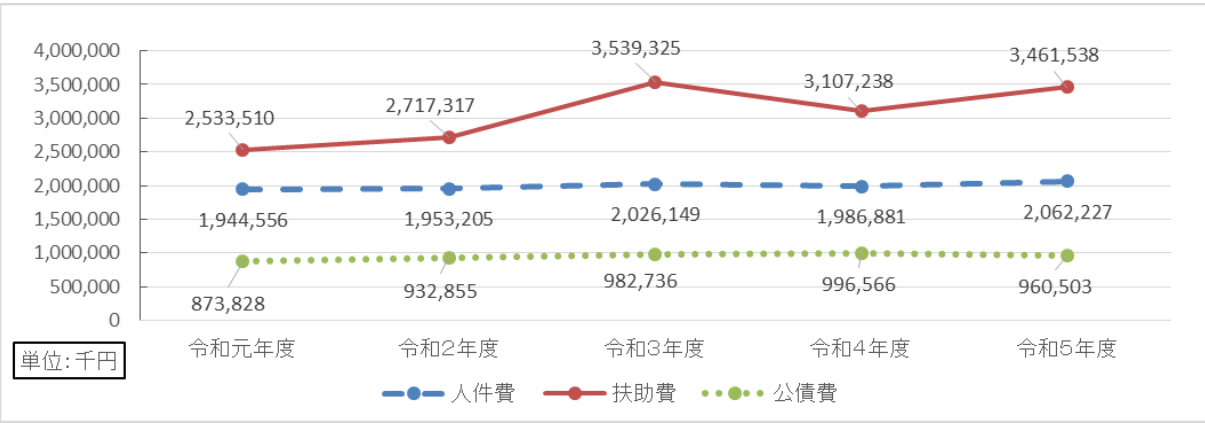
款別構成比



義務的経費と投資的経費の推移



義務的経費の推移



不用額の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不 用 額	332,405	459,225	533,937	570,120	406,312

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

1款 議 会 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	140,358	138,333	0	2,025	98.6
令和4年度	139,402	133,695	0	5,707	95.9
増減額	956	4,638	0	△ 3,682	—

支出済額は138,333千円で、前年度に比べ4,638千円(3.5%)の増加となっている。

2款 総 務 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	2,335,805	2,130,286	58,856	146,663	91.2
令和4年度	2,501,692	2,177,395	197,127	127,170	87.0
増減額	△ 165,887	△ 47,109	△ 138,271	19,493	—

支出済額は2,130,286千円で、前年度に比べ47,109千円(2.2%)の減少となっている。

支出の内訳は、総務管理費 1,841,341千円、徴税費 158,681千円、戸籍住民基本台帳費 91,632千円、選挙費 16,103千円、統計調査費 10,538千円、監査委員費 11,991千円である。

翌年度繰越額 58,856千円の主なものは、物価高騰対応高齢者世帯応援給付金支給事業(臨交) 42,096千円、戸籍住民基本台帳費 15,230千円等である。

3款 民 生 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	5,169,451	5,073,764	17,778	77,909	98.1
令和4年度	4,973,999	4,769,022	10,817	194,160	95.9
増減額	195,452	304,742	6,961	△ 116,251	—

支出済額は5,073,764千円で、前年度に比べ304,742千円(6.4%)の増加となっている。

支出の内訳は、社会福祉費 2,922,693千円、児童福祉費 2,151,071千円である。

翌年度繰越額 17,718千円の主なものは、住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金事業 8,415千円、低所得の子育て世帯に対する重点支援給付金事業 7,372千円、保育所等性被害防止対策設備等支援事業 1,500千円等である。

4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	951,118	909,759	4,598	36,761	95.7
令和4年度	1,026,406	929,543	0	96,863	90.6
増減額	△ 75,288	△ 19,784	4,598	△ 60,102	—

支出済額は909,759千円で、前年度に比べ19,784千円(2.1%)の減少となっている。

支出の内訳は、保健衛生費 511,725千円、清掃費 398,033千円である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症対策事業 4,598千円である。

5款 労 働 費

労働費は前年度同様、本年度も支出はない。

6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	438,919	365,791	65,400	7,728	83.3
令和4年度	412,326	333,406	57,524	21,396	80.9
増減額	26,593	32,385	7,876	△ 13,668	—

支出済額は365,791千円で、前年度に比べ32,385千円(9.7%)の増加となっている。

支出の内訳は、農業費229,839千円、水産業費118,495千円、林業費17,456千円である。

翌年度繰越額は、地籍調査事業60,182千円、水産物供給基盤機能保全事業5,218千円である。

7款 商 工 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	144,203	140,764	0	3,439	97.6
令和4年度	148,574	131,197	11,787	5,590	88.3
増減額	△ 4,371	9,567	△ 11,787	△ 2,151	—

支出済額は140,764千円で、前年度に比べ9,567千円(7.3%)の増加となっている。

8款 土 木 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	1,073,391	897,129	133,738	42,524	83.6
令和4年度	995,664	773,573	202,816	19,275	77.7
増減額	77,727	123,556	△ 69,078	23,249	—

支出済額は897,129千円で、前年度に比べ123,556千円(16.0%)の増加となっている。

支出の内訳は、土木管理費119,342千円、道路橋梁費197,449千円、河川費46,173千円、港湾費50千円、都市計画費503,495円、住宅費30,620千円である。

翌年度繰越額の主なものは、都市公園(防災公園)建設事業96,687千円、都市防災総合推進事業12,600千円、活力創出基盤整備総合交付金事業14,382千円等である。

9款 消 防 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	666,676	590,994	64,570	11,112	88.6
令和4年度	485,732	464,511	9,440	11,781	95.6
増減額	180,944	126,483	55,130	△ 669	—

支出済額は590,994千円で、前年度に比べ126,483千円(27.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、防災施設整備事業61,325千円、防災関連事業3,245千円である。

10款 教 育 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	1,247,330	1,183,070	13,120	51,140	94.8
令 和 4 年 度	1,236,606	1,154,717	31,876	50,013	93.4
増減額	10,724	28,353	△ 18,756	1,127	—

支出済額は 1,183,070千円で、前年度に比べ 28,353千円 (2.5%) の増加となっている。

支出の内訳は、教育総務費 253,345千円、小学校費 109,653千円、中学校費 53,049千円、幼稚園費 126,471千円、社会教育費 305,045千円、保健体育費 335,507千円である。

翌年度繰越額は、社会教育施設長寿命化事業 13,120千円である。

11款 災 害 復 旧 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	32,936	29,837	0	3,099	90.6
令 和 4 年 度	45,803	14,559	24,925	6,319	31.8
増減額	△ 12,867	15,278	△ 24,925	△ 3,220	—

支出済額は 29,837千円で、前年度に比べ 15,278千円 (104.9%) の増加となっている。

支出の内訳は、農林水産施設災害復旧費 5,717千円、公共土木施設災害復旧費 24,120千円である。

12款 公 債 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	961,196	960,503	0	693	99.9
令 和 4 年 度	997,064	996,566	0	498	100.0
増減額	△ 35,868	△ 36,063	0	195	—

支出済額は 960,503千円で、前年度に比べ 36,063千円 (3.6%) の減少となっている。

町債の償還状況

(単位:千円)

年 度		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
区 分	元金	936,880	956,741	924,586
	利子	45,856	39,824	35,917
	計	982,736	996,565	960,503
一時借入金利子		0	0	0
公 債 諸 費		0	0	0
合 計		982,736	996,565	960,503

13款 諸 支 出 金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	644,683	644,507	0	176	100.0
令 和 4 年 度	485,390	479,023	0	6,367	98.7
増減額	159,293	165,484	0	△ 6,191	—

支出済額は 644,507千円で、前年度に比べ 165,484千円 (34.5%) の増加となっている。

2 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳 入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和5年度	3,252,486	3,205,085	3,128,173	8,599	69,341	96.2	97.6
令和4年度	3,227,387	3,216,261	3,133,198	4,758	79,353	97.1	97.4
増減額	25,099	△ 11,176	△ 5,025	3,841	△ 10,012	—	—

歳 出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	3,252,486	3,106,761	145,725	95.5
令和4年度	3,227,387	3,113,117	114,270	96.5
増減額	25,099	△ 6,356	31,455	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は 3,128,173千円で前年度に比べて 5,025千円(0.2%)の減少、歳出は 3,106,761千円で前年度に比べて 6,356千円(0.2%)の減少と、ともに減額となった。

歳入の主なものは、国民健康保険税 440,389千円、県支出金 2,312,781千円、他会計繰入金 218,595千円である。また、不納欠損額は 8,599千円となったが全て国民健康保険税である。

収入未済額 69,341千円は、国民健康保険税 68,265千円、雑入 116千円、貸付金元利収入 960千円である。

歳出の内訳は、保険給付費は対前年度比 1.4%減の 2,234,904千円、国民健康保険事業費納付金は対前年度比 2.1%減の 732,228千円、保健事業費は対前年度比 3.0%増の 29,343千円、諸支出金は対前年度比 98.8%増の 87,295千円となった。歳入歳出差引額は 21,412千円となり、国民健康保険財政調整基金への積立金が 222千円となった。

団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行及び、被用者保険の適用拡大の影響による被保険者数の大幅な減少の影響を受け、国民健康保険税が減少し保険給付費も同様に減少した。また、前年度の普通交付金に係る県支出金返還金の増加等により、財政調整基金を大幅に取り崩すこととなった。

今後も医療費適正化や収納対策の強化を図るとともに、早急に適切な税負担について検討を行い、国民健康保険財政の安定的な運営に取り組んでいく必要がある。

国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度					収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	439,482	424,035	96.5	0	16,472	96.2	95.7	95.3
滞納繰越分	76,744	16,354	21.3	8,599	51,793	26.1	21.8	22.6
計	516,226	440,389	85.3	8,599	68,265	84.6	83.3	81.6

不納欠損額は、国民健康保険税である。

不納欠損額は 8,599千円で、前年度に比べ 3,841千円(80.7%)の増加となっている。

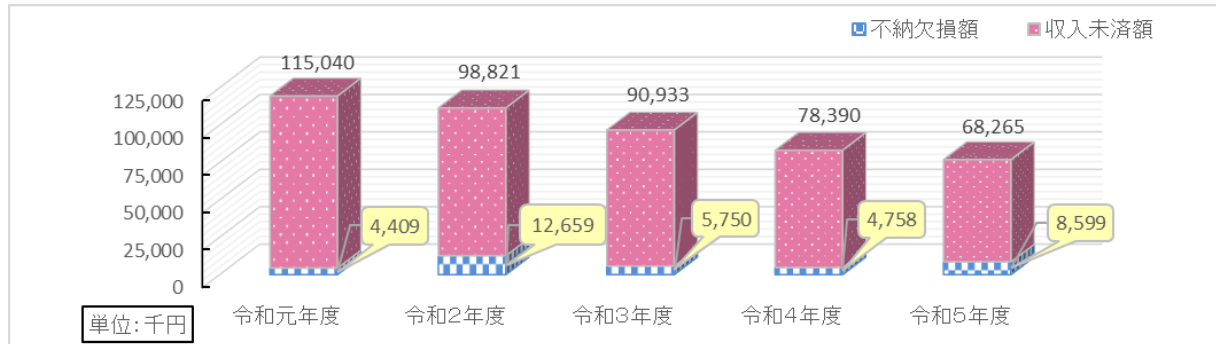
収入未済額は 68,265千円で、前年度に比べ 10,125千円(12.9%)の減少となっている。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の年度別比較表

(単位:千円)

年 度 項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不 納 欠 損 額	4,409	12,659	5,750	4,758	8,599
収 入 未 済 額	115,040	98,821	90,933	78,390	68,265

収入未済額・不能欠損額の推移



収入未済額は 10,125千円 (12.9%)減少し、不能欠損額は 3,841千円 (80.7%)増加している。

(2) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳 入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	2,757,827	2,802,501	2,796,649	2,332	4,292	101.4	99.8
令和4年度	2,754,083	2,791,840	2,784,447	2,402	5,534	101.1	99.7
増減額	3,744	10,661	12,202	△ 70	△ 1,242	—	—

歳 出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	2,757,827	2,593,167	0	164,660	94.0
令和4年度	2,754,083	2,613,334	0	140,749	94.9
増減額	3,744	△ 20,167	0	23,911	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、介護保険料 549,488千円、国庫支出金 675,697千円、支払基金交付金 689,308千円、県支出金 373,974千円、繰入金 380,549千円である。

不納欠損額 2,332千円、収入未済額 4,292千円は、全て介護保険料である。

歳出は、保険給付費が対前年度比 1.4%減の 2,384,107千円、地域支援事業費は対前年度比 2.9%減の 105,574千円となった。保険給付費で減額が大きかったのは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費の順であった。地域支援事業費で減額が大きかったのは、介護予防一般高齢者施策事業費、一般介護予防事業評価事業、総合相談・権利擁護事業の順であった。

少子高齢化の進行により独居高齢者や高齢者のみ世帯が増大し、介護に対するニーズは年々増大することが見込まれている。そのような中、介護保険財政を維持するためには、介護予防の取り組みを推進するとともに、自立支援型ケアマネジメント、介護給付費等適正化等の取り組みを強化する必要がある。

介護保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度					収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	549,806	548,436	99.8	0	2,142	99.7	99.5	99.3
滞納繰越分	5,534	1,052	19.0	2,332	2,150	31.4	35.6	21.9
計	555,340	549,488	98.9	2,332	4,292	98.7	98.4	97.7

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

年 度 内 容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不 納 欠 損 額	2,911	3,496	1,162	2,402	2,332
収 入 未 済 額	11,593	9,663	8,142	5,534	4,292

不納欠損額は2,332千円で、前年度に比べ70千円(2.9%)の減少となっている。

収入未済額は4,292千円で、前年度に比べ1,242千円(22.4%)の減少となっている。

(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳 入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	30,112	29,209	29,209	0	0	97.0	100.0
令和4年度	34,249	33,395	33,395	0	0	97.5	100.0
増減額	△ 4,137	△ 4,186	△ 4,186	0	0	—	—

歳 出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令 和 5 年 度	30,112	29,209	903	97.0
令 和 4 年 度	34,249	33,395	854	97.5
増減額	△ 4,137	△ 4,186	49	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入は、介護予防給付費収入 8,780千円、他会計繰入金 20,429千円である。

歳出は、一般管理費 27,827千円、事業費 1,382千円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳 入

(単位:千円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	430,294	430,656	427,466	771	3,092	99.3	99.3
令和4年度	411,492	410,566	407,203	386	3,455	99.0	99.2
増減額	18,802	20,090	20,263	385	△ 363	—	—

歳 出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和5年度	430,294	426,477	3,817	99.1
令和4年度	411,492	406,730	4,762	98.8
増減額	18,802	19,747	△ 945	—

歳入歳出決算状況は、上表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 322,776千円、他会計繰入金 103,600千円、繰越金 474千円である。

不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 425,726千円、諸支出金 426千円、総務管理費 325千円である。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度					収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額	令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	322,511	321,794	99.8	0	1,391	99.5	99.7	99.7
滞納繰越分	3,455	982	28.4	771	1,701	45.7	31.7	26.0
計	325,966	322,776	99.0	771	3,092	98.9	98.7	98.6

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

内 容 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不 納 欠 損 額	323	399	492	386	771
収 入 未 済 額	3,938	4,047	3,427	3,455	3,092

不納欠損額は771千円で、前年度に比べ385千円(99.7%)の増加となっている。

収入未済額は3,092千円で、前年度に比べ363千円(10.5%)の減少となっている。

第 7 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産(土地、建物、山林、有価証券、出資による権利、消防財産)物品及び基金については、その内容及び計数とも正確であった。

(1) 公有財産

① 土地・建物・山林

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土 地	(㎡)	4,882,513	△ 604	4,881,909
建 物	(㎡)	125,880	△ 2,996	122,884
山 林	面 積 (㎡)	2,178,346	0	2,178,346
	立木推定蓄積量 (㎥)	5,779	0	5,779

② 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
(株)大分県畜産公社株券	2,950	0	2,950
シーティービーメディア(株)株券	50	0	50
合 計	3,000	0	3,000

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
大分県農業信用基金協会出資証券	11,450	0	11,450
大分県漁業信用基金協会出資証券	3,500	0	3,500
別杵速見森林組合出資証券	1,656	0	1,656
(社)大分県農業農村振興公社出資証券	450	0	450
大分県漁業公社出資証券	600	0	600
(社)大分県園芸振興基金協会預り証	580	0	580
大分県信用保証協会出捐金	6,066	0	6,066
(財)大分県産業創造機構出捐金	80	0	80
(社)大分県畜産協会出資証券	130	0	130
日出町土地開発公社出資金	2,000	0	2,000
(財)暴力追放大分県民会議出捐金	1,430	0	1,430
豊の国農業人材育成基金出資証券	5,615	0	5,615
(財)森林ネットおおいた出捐金	4,300	0	4,300
(財)大分県腎バンク協会出捐金	70	0	70
(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	2,000	0	2,000
(財)大分県東部勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,282	0	3,282
地方公共団体金融機構出資金	1,800	0	1,800
(財)大分県自治人材育成センター出捐金	99	0	99
合 計	45,108	0	45,108

④ 消防財産

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
機 庫 (棟)	21	0	21
防 火 水 槽 (基)	119	1	120

(2) 物 品

(単位:台)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
乗 用 車	16	0	16
四 輪 貨 物 車	4	0	4
軽 四 輪 車	39	1	40
消 防 車	21	0	21

(3) 基 金

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,311,119	139,186	1,450,305
減 債 基 金	874,867	88,493	963,360
土 地 開 発 基 金	207,017	1	207,018
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	141,542	△ 129,195	12,347
地 域 福 祉 推 進 基 金	86,004	10	86,014
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	757	0	757
介 護 保 険 運 営 基 金	206,076	44,029	250,105
日 出 町 ま ち づ く り 基 金	873,410	210,292	1,083,702
日 出 町 公 共 施 設 整 備 基 金	150,100	150,018	300,118
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,860	△ 1,741	5,119
合 計	3,857,752	501,093	4,358,845

第 8 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置目的に添って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

(単位:千円)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
			積立額	取崩額	
土 地 開 発 基 金	現 金	86,533	1	15,668	70,866
	不動産	120,484	15,668	0	136,152
	計	207,017	15,669	15,668	207,018

第 9 む す び

一般会計及び特別会計の令和5年度決算の内容は、前述のとおりである。

この結果、令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 19,702,757 千円で、前年度に比べ 462,354 千円(2.40%)の増加、歳出が 19,220,351 千円で、前年度に比べ 696,568 千円(3.76%)の増加となった。歳入から歳出を差し引いた形式収支は 482,406 千円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 429,097 千円の黒字となっている。

また、一般会計における主な財政指標についてみると、財政力指数は 0.578 で、前年度と同値であるものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.8%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント低下するなど前年度から改善している。

一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額、歳出総額ともに過去 3 番目の規模となり、歳入は 13,321,260 千円、歳出は 13,064,737 千円となった。歳入では、町税、地方交付税、寄附金、町債が増加したため、前年度比で 439,101 千円(3.4%)の増加となっている。歳出では、扶助費、投機的経費が増加したため、前年度比で 707,530 千円(5.7%)の増加となっている。これにより、実質収支は 203,214 千円の黒字、単年度収支は 212,150 千円の赤字となっている。また、実質単年度収支については 211,964 千円の赤字となり、前年度比で 85,879 千円的大幅な減少となった。なお、単年度の実質公債比率は 9.1%となり、昨年度から 0.9 ポイント悪化した。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険特別会計 21,412 千円、介護保険特別会計 203,214 千円、後期高齢者医療特別会計 990 千円の黒字となっている。

また、決算審査と並行して実施した財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査では、全ての項目において基準値内の数値であり、実質公債費比率などの項目では、前年度に比べて悪化又は低下しているが、将来負担比率は前年度に引き続いて大幅な改善を示している。実質赤字比率では、減債基金からの繰入はあったものの基金全体の残高は増加した決算となったが、経常的経費の増加で 3.10 ポイント低下し、△3.01%となった。連結実質赤字比率では、公営事業会計や公営企業会計における収支の改善以上に一般会計の実質収支が減少したことにより、連結実質収支が減少したため、1.14 ポイント低下し、△17.45%となった。実質公債費率では、元利償還金は減少したものの公営企業の繰入金や一部事務組合の負担金などが増加したため 0.4 ポイント増加し 8.2%と率が悪化した。将来負担比率では、地方債現在高の減少等により将来負担額が減少し、財政調整用基金等の増加により充当可能財源等が増加したことにより 11.8 ポイント改善し 7.8%となった。

収入未済額については、町税は前年度を下回り、使用料及び手数料は前年度を上回る結果となった。また、不納欠損額については、町税は前年度を上回り、使用料及び手数料は前年度を下回る結果となった。町税の不能欠損額の増加には、滞納の個々の状況を見極めて、滞納処分の執行の停止を適切に行った効果がみられる。今後も、負担の公平性を図るため、新規の未納の発生など収納状況を早期に把握し、新たな滞納の抑制を図るほか、高額滞納者や徴収困難事案については、関係課と連携して対処されるなど、未納者に対する更なる収納対策の強化に努めていただきたい。

当年度は、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化する中で、景気が緩やかに回復していることを背景にして、町税、地方交付税、ふるさと寄附金、繰入金が増加したことに加え、投資的経費の増加に伴い地方債も増加した。一方で、物価高騰に起因する給付金事業費等扶助費の増加に加え、普通建設事業費が大幅に増加した。また、経常的経費は着実に増加している。その結果、この 1 年間

で経常収支比率が 0.4 ポイント改善し 93.8%となった。ここ数年順調に伸びているふるさと寄附金の活用などで財政運営上の課題であった基金残高を増加させ、町財政は大幅に改善された効果が見られる。しかしながら、少子高齢化による社会保障経費や扶助費など義務的経費の増大は避けられず、公共交通の再編や DX の推進に伴うシステムの更新、物価高騰の影響により経常的経費は着実に増加している。また、公共施設の長寿命化経費などの投資的経費の増加も必須なため、財政運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くことが予想される。

このような財政状況の中、活力ある地域づくりのための施策やデジタル化への対応など時代の変化に沿った取組の推進が求められるが、それぞれの施策の効果が町の自主財源の増加につなげるよう意識をもっていただきたい。令和5年度に設置された事務センターの機能を活用して、内部的な事務の簡素化などの事務軽減を図る取組を進め、職員が互いにコミュニケーションをとりながら一丸となってこの局面を乗り越えていくことが求められる。また、令和5年に実施された食育推進プロジェクト「やさイート！」の推進で見られたように関係課が連携して、住民を主役に各分野の取組がより一層、横断的・相乗的に展開されるよう望みます。

第2期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略や国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づく地方創生に資する取り組みの推進とともに、今後も第5次日出町総合計画で掲げる「住むことに喜びを感じるまち～安心して暮らせて活力が実感できる町づくり～」の実現のため様々な事業運営に努め、持続可能で魅力的な日出町の創造を願っている。

そして、将来にわたる健全財政の堅持と更なる住民福祉の向上のため、職員一人ひとりが町政の担い手として「最少の経費で最大の効果」を上げることが強く意識して事務事業の最適化に取り組むとともに、直面する最大の課題である少子高齢化・人口減少を乗り越えられるよう、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

